

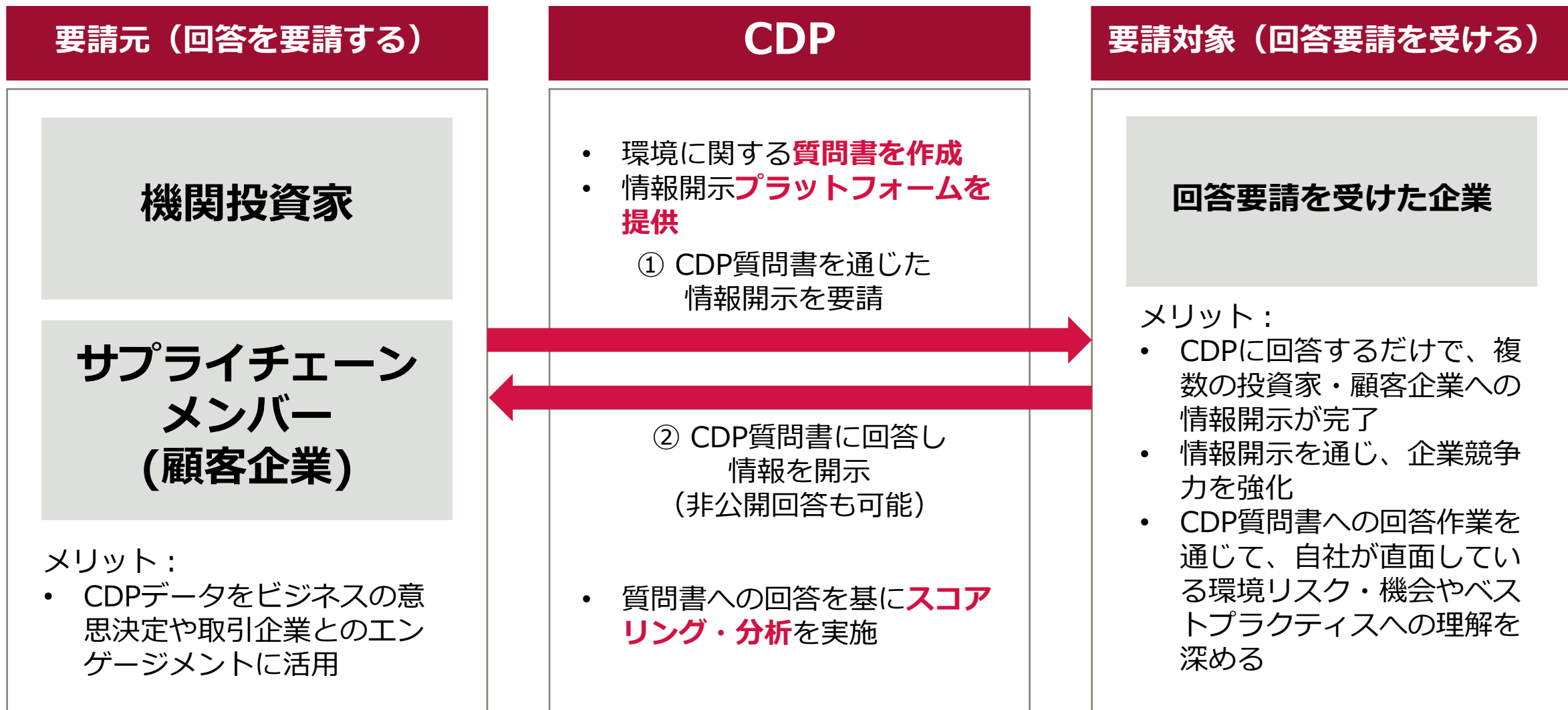
CDP サプライチェーン・スキームと 認定パートナーの紹介

CDP Worldwide Japan 松川

2023年8月29日

CDP サプライチェーン・スキーム

CDPの情報開示の仕組み



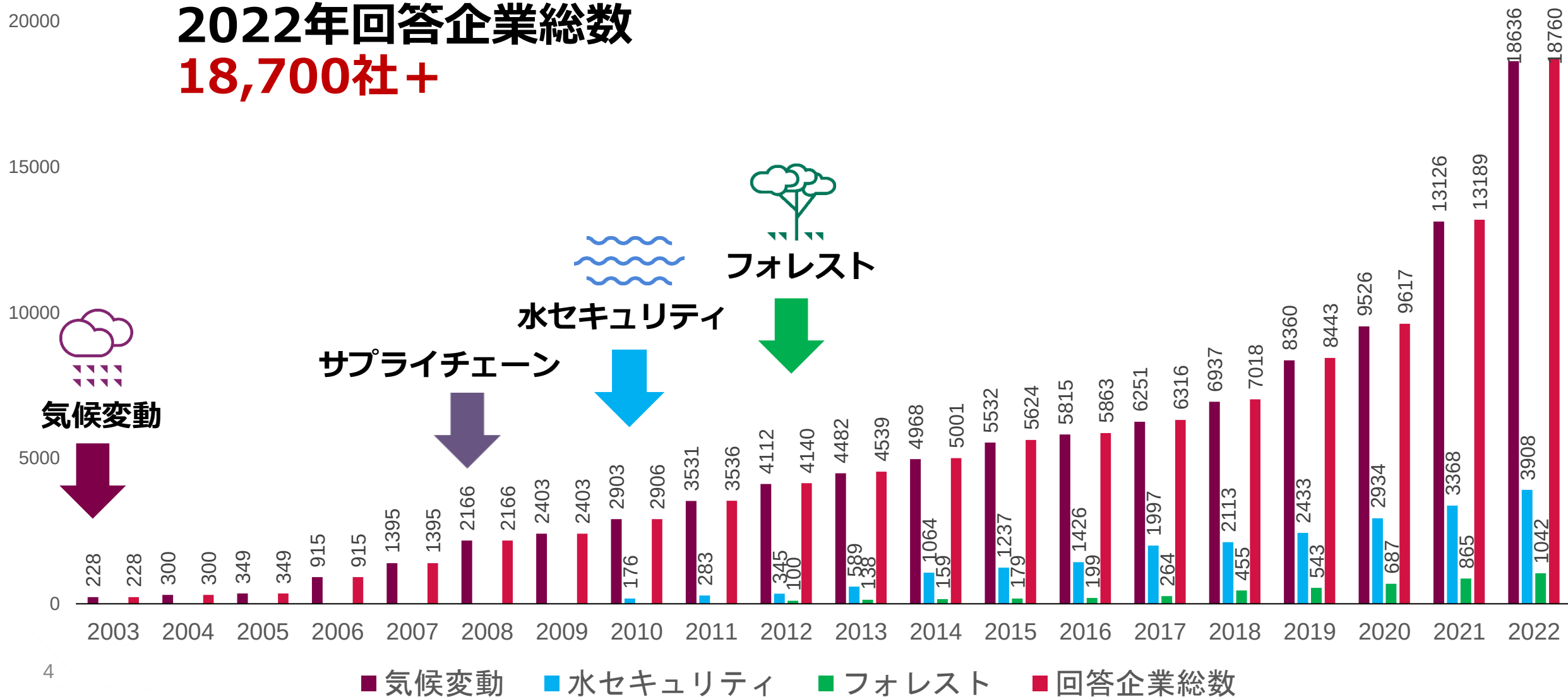
2022年までのCDP質問書への回答数推移

： ESGのE開示のグローバルスタンダード



2022年回答企業総数

18,700社+



CDP 2022 日本企業回答率・回答企業数

(※親会社の子会社分を回答している場合、子会社は回答数に含めていない)

金融機関からの要請



気候変動

1101
(プライム企業1056)

前年比
+152%
+661社



水セキュリティ

261

前年比
+13%
+29社



フォレスト

87

前年比
+53%
+30社

金融機関からの要請 + 顧客要請

1704

前年比
+823社

513

前年比
+100社

114

前年比
+34社

CDPサプライチェーン・プログラムの仕組み



- ▼ 自社のサプライヤーリストをCDP に提出
- ▼ CDPは、全サプライチェーンメンバーから提出されたサプライヤーリストを統合し、対象企業に回答要請を送付
- ▼ サプライヤーからの情報開示（回答）を受けスコアリング
- ▼ メンバー企業には収集したサプライチェーンの情報・データを分析して提供
- ▼ サプライヤーにはスコア等のフィードバックを提供



*スコアリング対象となるための提出期限があります。それ以降の提出分にはスコアがつきません。

2022 CDP サプライチェーンメンバー（要請元）

280+ 購買企業（メンバー） | US\$6.4兆ドル+ の購買力 | 40,000+ 要請を受けたサプライヤー



2023年CDPサプライチェーンメンバー：日本



要請質問書
気候変動
水セキュリティ
フォレスト

NTT Data

プレミアムメンバー

NRI

リードメンバー



Eat Well, Live Well.



FUJITSU

NISSAN
MOTOR CORPORATION

TOYOTA



AGC



Daiichi-Sankyo

ISUZU



KIOXIA



KOBELCO
KOBEL STEEL GROUP

Co.Tomorrowing
MACNICA



Orchestrating a brighter world

NEC



RENESAS
BIG IDEAS FOR EVERY SPACE

MUJI
無印良品

HISSEIDO

住友化学



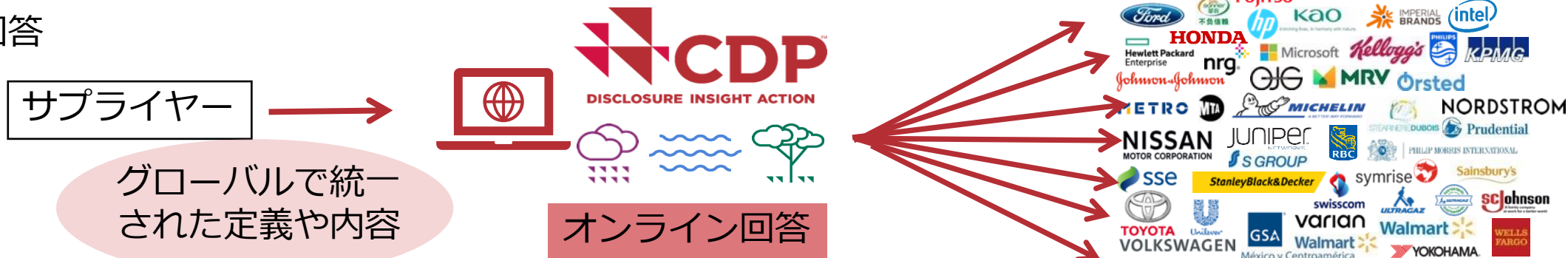
CDP回答要請に対応するメリット



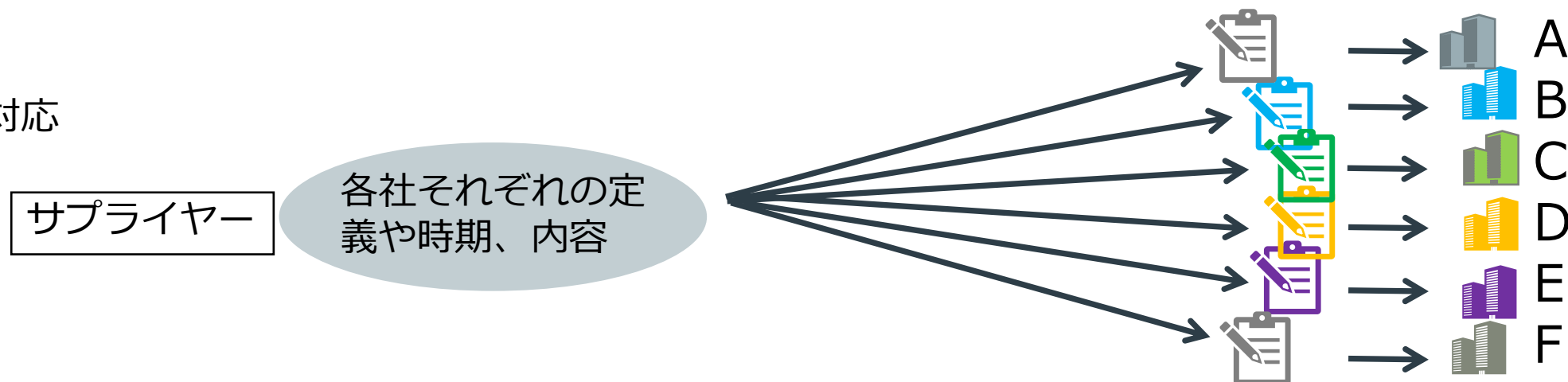
▼複数の取引先への対応が「CDPへの回答」で完結

サプライヤー側にとっては、複数の取引先からそれぞれ異なる質問書・アンケートを受けるよりも、CDPを介した統一質問書に回答する方が、費やす時間が大幅に削減できます

CDP回答



個別対応



段階的な向上を目指すためのロードマップ

- CDPのプラットフォーム上で、サプライヤーにも同じ質問書に回答してもらい課題を共有
- 自社の目標を理解してもらい、対策の強化やパフォーマンス向上を目指す

フェーズ1:
エンゲージメント開始

フェーズ2:
キャパシティビルディング

フェーズ3:
パフォーマンス向上



サプライチェーンの
影響を理解
する

開示を要請し
理解と協力を求める

サプライヤーの
認識と対応力を
高める支援

KPI設定
目標の共有

成果の確認
(排出削減、水
の安全、森林保
全対策)

協働によるパフォーマン
ス向上、対策を推進

進捗を投資家や顧客企業に報告

アメリカ 連邦政府のサプライチェーン開示促進を発表

@COP27 2022/11/10

連邦政府のサプライチェーンにおける気候関連のリスクに関する開示規則の法令化を提案

Federal Supplier Climate Risks and Resilience Proposed Rule



連邦政府のサプライヤーは、CDP質問書への回答を通して環境への影響を開示することが求められる

- **年間契約で 5,000 万ドル以上の企業**
GHG排出量スコープ1、2、3の報告(CDP回答)
TCFD (CDP回答)
SBT削減目標設定 (SBTi)
- **年間契約額が 750 万ドル以上 5,000 万ドル未満の企業**
GHG排出量スコープ1、2の報告、



今後の計画



▼2024年開示サイクルでのサプライチェーン・メンバーシップ

- 参加企業募集開始：2023年9月中旬～ ＊説明会開催予定
- SME（非上場の中小企業）向け質問書開発（時期は未定）

▼2023 サプライチェーン・ジャパンサミット

- 2023年9月8日 KABUTO ONE ホール

<https://japan.cdp.net/events/cdp-jp-supply-chain-summit-2023>

*** 回答対象企業優先シートを、ウェビナー参加の方限定で10席ほど確保しています。申し込みフォーマットの[8.]の欄に「8/29 のウェビナーに参加した」とご記入ください**



CDP認定パートナー

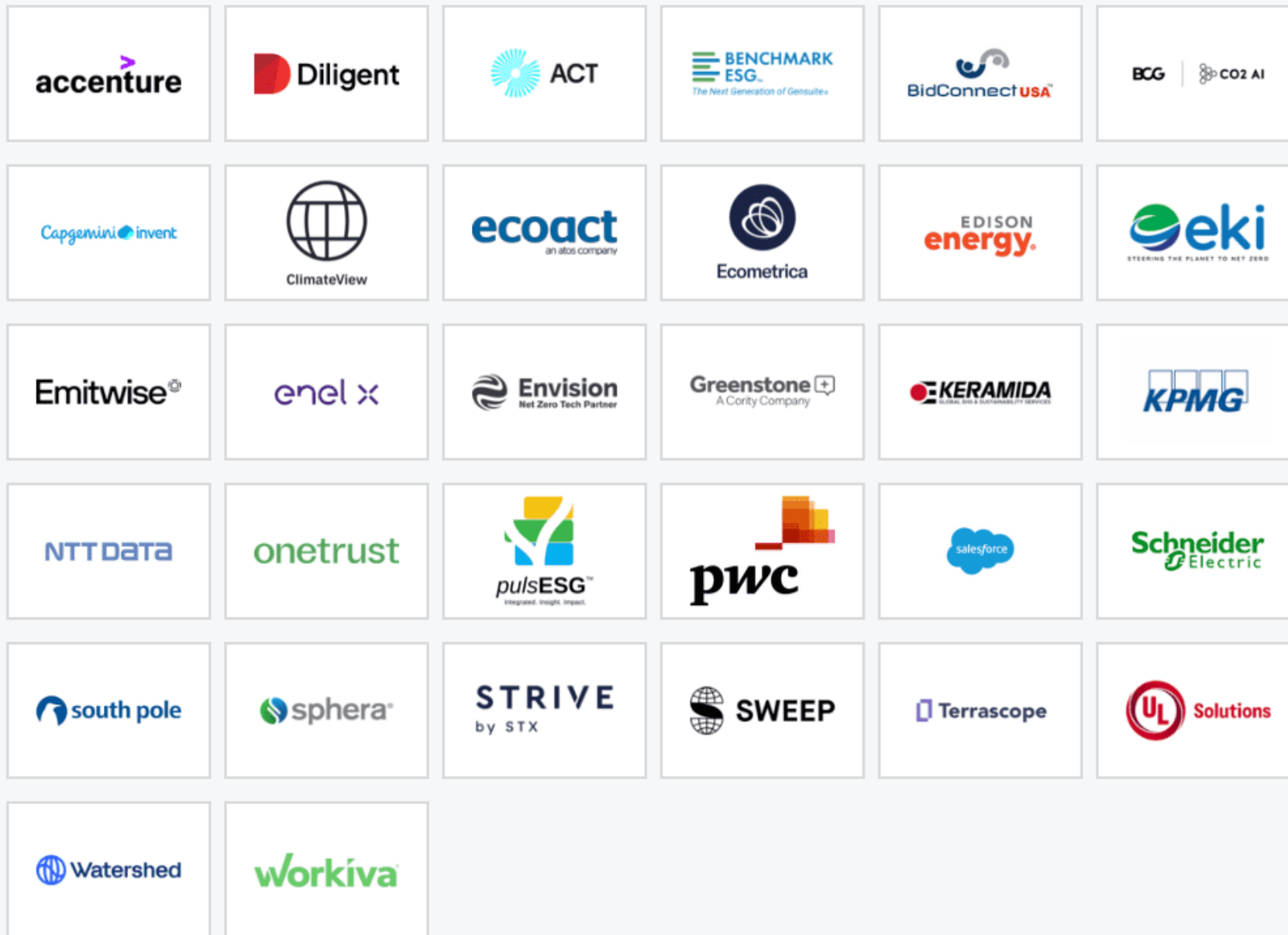
CDP Accredited Solution Providers 認定ソリューションプロバイダー

- 気候変動コンサルティング
- 気候変動コンサルティング & SBT支援
- 炭素削減
- シティコンサルティング
- 教育 & トレーニング
- ウォーターコンサルティング
- フォレスト & 土地利用コンサルティング
- 再生可能エネルギー
- ソフトウェア
- 検証

▼ エントリーフォームを提出し、審査、面談などを経て認定（1年間）



ゴールドパートナー



2023年7月現在

日本のパートナー

気候変動コンサルティング & ソフトウェア | ゴールド | グローバル







2023年7月現在

気候変動コンサルティング & SBT支援 | シルバー | 日本



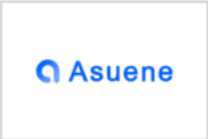




その他のカテゴリー | シルバー | 日本





















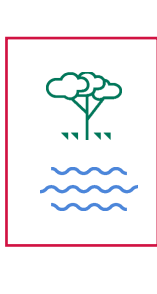
2023年スコアリングパートナー | 日本



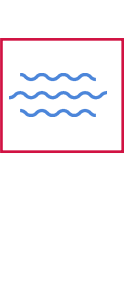






























CDPジャパン・ニュースレターのご案内



CDPジャパンが発信するニュースレターにご登録ください

ご登録フォーム



本ウェビナーシリーズに関する最新情報は、CDPウェブサイトのイベントページにも掲載しております。



創刊のご挨拶

平素よりCDPの活動にご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、CDPでは、本年度より日本のステークホルダーの皆様に向けて、ニュースレターを配信することになりました。私どものエンゲージメント活動やレポートの発刊、イベント情報などをお届けして参ります。ご活用いただけましたら幸いです。



今月11日から13日にかけて英国のコーンウォールのカービスベイで開催されたG7首脳会議では、気候変動対策が大いに議論されました。会議後に公表された共同声明では、2050年までのネットゼロの達成およびそれに沿う2030年目標へのコミットメントが謳われ、産業界のRace to Zeroキャンペーンへの参加や科学に基づく目標を通じた気候変動対策が歓迎され、奨励されました。

また、それに先立って開催されたG7財務大臣会議では、TCFDの枠組みに基づく開示の義務化に向けて支持が表明され、インパクト報告の重要性への認識も示されました。



金融を介した脱炭素化の取り組みが勢いを増しています。今月上旬にイタリアのペニスで開催されたG20財務大臣・中央銀行総裁会議では、気候変動が金融安定にもたらすリスクがあらためて認識され、気候関連財務リスクに対処し、サステナブル・ファイナンスを動員するための環境整備の必要性が確認されました。これを受けて、翌週の日本銀行政策決定会合では、金融機関に気候変動対応の投融資を促す新制度の骨子が示されました。また、民間サイドでも、今月、新たに41の資産運用会社が脱炭素化を支援する国際金融イニシアティブに加わるなどの動きを見せています。



CDPジャパン事務局

Address: 東京都千代田区丸の内2-5-1 丸の内二丁目ビル7階



www.cdp.net/ja/japan（日本語サイト）



Contact email address:
japan@cdp.net